

第5章

生命・年金保険の財務データ

財務成績

生命・年金保険分野

伝統的な生命保険は、生命保険業界の多くの保険会社にとって、もはや主力商品ではなくなっている。引受業務の重点は年金保険に移っており、2019年の年金保険の販売高は元受収入保険料ベースで、生命・年金保険全体の48%を占めている。年金保険とは、資金を積立て、それを定期的に定額もしくは変額の年金として支払う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者または受給者の終身にわたるものもある。傷害・健康保険は、伝統的な健康保険とは全く異なる保険商品で、元受収入保険料ベースで販売高全体の27%を占めている。個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命などの伝統的な生命保険契約も依然として生命保険会社の重要な業務であり、販売高は元受収入保険料ベースで全体の25%を占めている。また年金保険、傷害・健康保険、生命保険商品以外にも、資産管理などその他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

通常健康保険は、生命保険とは見做されていないため、このセクションでは扱っていない。通常健康保険については民間健康保険のセクションで詳述する。健康保険では、被保険者が、通常はネットワーク内の医療機関で受ける内科、外科、医療サービスや定期的、予防的なケアに対して給付金が支払われる。利用可能な多くの健康保険プランでは、自己負担の設定があり、給付金は非課税となっている。これに対し、生命保険もしくは損害保険として扱われる傷害・健康保険は、入院や障害、労災による短期・長期の就業不能、長期介護、重症疾患や高額な医療費がかかる疾患を対象とした保険など、健康・医療全般に関わる特色ある商品を網羅している。傷害・健康保険は通常健康保険の代用とはならない。

2019年の財務成績

S&P Global Market Intelligence 社によれば、2019年、生命・年金保険業界の純利益は、2018年の378億ドルから18.1%増加し447億ドルだった。キャピタル・ゲイン調整前純利益は前年比21.1%増であったが、69億ドルの正味実現キャピタルロスが生じたことにより、447億ドルの純利益となった。生命保険料と年金保険料は、2018年の低迷後、2019年は前年比12.7%の増加となった。生命保険の保険料は横ばいだったことから、これは年金保険料と年金預託金の26.8%の増加によることがわかる。支出は前年の10.6%増から、2019年は0.4%と微増に留まった。また同社によると、資本金および剰余金は、2018年の4,001億ドルから5.5%増加し4,222億ドルとなった。

5. 生命・年金保険の財務データ 財務成績

生命・年金保険業界の損益計算書：2015年～2019年（単位：十億ドル、年末時点）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2018年～2019年 前年比増率(%) ¹
収益						
生命保険料	151.4	115.0	137.1	145.4	145.1	²
年金保険料および預託金	324.0	318.5	287.2	269.7	341.9	26.8
傷害・健康保険料	158.8	162.8	169.3	184.2	186.2	1.7
信用生命保険料および信用傷害・健康保険料	1.4	1.3	1.3	1.3	³	NA
その他の保険料、掛金	2.5	2.2	2.1	4.0	6.7	67.4
保険料、掛金、預託金合計	638.2	599.9	597.1	604.6	679.9	12.7
資産運用収益(ネットベース)	170.8	173.0	182.3	187.4	186.6	-0.4
出再に伴う準備金調整額	-86.4	-17.0	-25.1	32.0	-29.7	NA
分離勘定収益	35.2	34.7	36.6	37.3	36.8	-1.4
その他収益	90.5	61.3	49.0	44.0	48.8	10.7
総収益	848.2	851.9	839.8	905.4	922.3	2.0
支出						
保険給付金	263.9	271.4	281.4	290.7	302.2	4.4
解約払戻金	273.0	265.1	308.9	350.3	339.6	-3.0
準備金繰入	80.5	133.1	106.4	143.4	120.6	-15.9
分離勘定繰入	36.9	-38.0	-65.8	-89.6	-72.0	NA
コミッション	55.5	64.6	58.0	58.4	61.2	4.9
一般管理費	60.1	62.4	65.9	66.0	67.9	3.0
保険税、免許料、その他手数料	10.5	10.8	8.8	10.8	9.3	-13.4
その他支出	-4.9	-2.7	-4.3	11.3	14.4	27.1
支出合計	775.5	766.6	759.4	839.8	843.2	0.4
純利益						
契約者配当金	18.3	18.2	17.5	18.2	18.1	-0.4
連邦法人税控除前純営業利益	54.4	67.1	63.0	46.0	61.0	32.7
連邦法人税	10.6	16.3	12.4	3.4	9.4	177.7
キャピタルゲイン調整前純利益	43.8	50.8	50.6	42.6	51.5	21.1
正味実現キャピタルゲイン(ロス)	-3.5	-11.4	-8.6	-4.7	-6.9	44.6
純利益	40.3	39.4	42.1	37.9	44.7	18.1
税引前営業利益	54.4	67.1	63.0	46.0	61.0	32.7
資本金及び剰余金期末残高	367.2	380.7	395.0	400.1	422.2	5.5

¹ 四捨五入前のデータから算出。

² 0.1% 未満。

³ データ入手不可。NA = 該当なし。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

5. 生命・年金保険の財務データ 財務成績

元受収入保険料ベースで見た場合、生命保険における最大の種目は年金保険で、2019年に生命保険会社に支払われた元受収入保険料全体の48%を占めている。続いて傷害・健康保険の27%となっている。通常健康保険と混同しがちだが、傷害・健康保険は通常健康保険とは違い、特定の医療にかかった費用に対する補償となっている。例えば、短期・長期就業不能保険、重度疾病保険、長期介護保険などが含まれる。生命保険の元受収入保険料は全体の25%だった。生命保険は個人を対象とした普通生命保険と、会社従業員などを対象とした団体生命保険が販売されている。その他の種目としては、ローンの借り手が死亡または就業不能になった場合、その借入残高を支払う信用生命保険、少額の保険金額で保険料は一般に代理店が週次で集金するインダストリアル生命保険などがある。

生命・年金保険業界の商品種目別元受収入保険料：2017年～2019年（単位：千ドル）

保険商品種目	2017年		2018年		2019年	
	元受収入 保険料 ¹	全体に 占める 割合 (%)	元受収入 保険料 ¹	全体に 占める 割合 (%)	元受収入 保険料 ¹	全体に 占める 割合 (%)
年金保険						
個人年金保険	181,849,769	26.3	207,806,482	28.3	217,475,933	28.6
団体年金保険	134,348,059	19.4	146,170,467	19.9	148,066,084	19.5
合計	316,197,828	45.7	353,976,949	48.3	365,542,017	48.1
傷害・健康保険²						
団体	126,286,104	18.3	134,734,119	18.4	139,417,933	18.4
その他	63,725,793	9.2	61,947,822	8.4	63,817,827	8.4
信用	830,946	0.1	852,520	0.1	888,758	0.1
合計	190,842,843	27.6	197,534,461	26.9	204,124,517	26.9
生命保険						
個人生命保険	143,537,902	20.8	142,275,947	19.4	149,041,507	19.6
団体生命保険	39,856,057	5.8	38,489,603	5.2	39,744,357	5.2
信用生命保険(団体および個人)	808,621	0.1	814,935	0.1	808,078	0.1
インダストリアル生命保険	123,394	³	107,475	³	74,820	³
合計	184,325,973	26.7	181,687,589	24.8	189,668,763	25.0
その他種目合計	3,839	³	4,723	³	5,093	³
全商品種目合計⁴	691,370,484	100.0	733,204,093	100.0	759,340,391	100.0

¹ 再保険取引前。

² 年次報告書で損害保険部門および健康保険部門として記載されている傷害・健康保険の保険料を除く。

³ 0.1%未満。

⁴ 預託型のファンドを除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

投資

生命・年金保険会社および損害保険会社は、資本市場の主要なプレーヤーであり、S&P Global Market Intelligence 社によれば、2019年の時点で現金と運用資産は9兆ドルに上る。その内、生命・年金保険会社の現金・運用資産額は計4兆3,000億ドルで、分離勘定とその他の資産で運用している資産高は計2兆8,000億ドルだった。同年の損害保険会社の現金・運用資産は1兆9,000億ドルとなっている。

生命保険商品は、一般に保険期間が10年以上と長期に及ぶため、保険金等の支払についての予測がしやすい。このため、生命・年金保険会社は、主として長期運用向けの商品に投資している。2019年生命保険会社では、分離勘定を除く資産の71%を債券で運用し、株式での運用はわずか2%だった。また、満期まで7年以上あるモーゲージローンで運用している資産の割合は13%となっている。

生命・年金保険会社の投資：2017年～2019年¹（単位：十億ドル、年末時点）

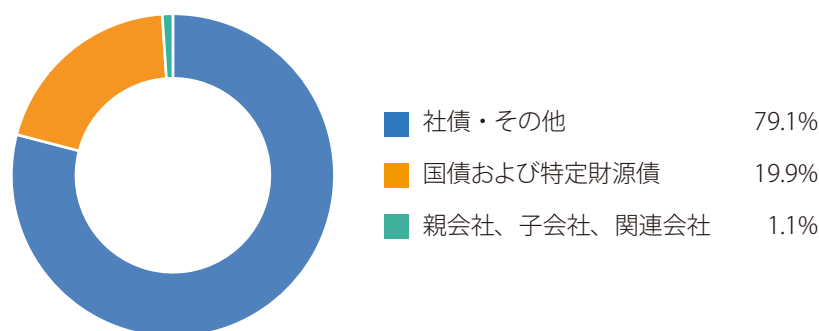
投資資産	金額			投資全体に対する割合(%)		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
債券	2,973.5	2,989.1	3,087.8	72.97	72.48	71.11
株式	104.9	94.1	105.3	2.57	2.28	2.43
優先株	10.5	12.3	12.9	0.26	0.30	0.30
普通株	94.5	81.8	92.4	2.32	1.98	2.13
モーゲージローン	477.0	521.5	565.5	11.71	12.65	13.02
第1順位	468.5	512.6	557.3	11.50	12.43	12.83
第2順位以下	8.6	8.9	8.3	0.21	0.22	0.19
不動産	23.5	20.4	23.0	0.58	0.50	0.53
営業用不動産	6.0	5.8	5.9	0.15	0.14	0.14
賃貸用不動産	17.0	14.1	16.0	0.42	0.34	0.37
売買目的不動産	0.5	0.5	1.1	0.01	0.01	0.03
現金、現金同等物および短期投資	104.7	104.7	118.7	2.57	2.54	2.73
契約者貸付(保険料の貸付を含む)	128.9	129.2	131.0	3.16	3.13	3.02
デリバティブ	58.7	56.4	79.5	1.44	1.37	1.83
その他の投資資産	175.1	187.1	206.0	4.30	4.54	4.74
有価証券に係わる未収入金	5.3	4.5	5.0	0.13	0.11	0.11
証券貸借に対する担保資産の再投資	16.9	12.6	15.5	0.41	0.30	0.36
運用資産への繰入	6.4	4.5	5.3	0.16	0.11	0.12
現金・運用資産合計	4,074.8	4,124.1	4,342.5	100.00	100.00	100.00

¹ データは生命・年金保険会社の純認容資産。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

5. 生命・年金保険の財務データ 投資／給付金等支払状況

生命・年金保険会社の債券ポートフォリオ：2019年¹



¹ 2019年12月31日時点で償還期限が1年を超える長期債券。四捨五入により合計しても100%に達しない。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

給付金等支払状況

生命保険会社が2019年に支払った給付金および保険金の合計は、7,621億ドルであった。これは生命保険の死亡給付金、年金給付金、就業不能給付金等の合算になっている。ちなみに2018年は7,840億ドルとなっている。支払項目中最も大きかったのは、解約払戻金と積立金引出の3,396億ドルで、これは契約者が満期前に解約した場合や保険契約から現金を引き出した場合等に契約者に支払われるものである。

生命・年金保険業界の給付金および保険金：2015年～2019年（単位：千ドル）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
死亡給付金	72,320,822	73,996,171	74,942,626	77,076,103	76,053,733
年次生存給付金を除く満期保険金	397,554	420,287	437,591	381,587	423,780
年金給付金	73,535,187	74,769,738	77,043,317	78,392,309	82,348,408
就業不能、傷害・健康保険給付金 ¹	115,468,861	120,056,048	126,787,757	132,327,869	140,621,967
クーポン、生存給付、その他類似の給付金	18,237	19,509	19,406	11,216	4,327
解約払戻金、積立金引出	272,998,652	265,095,216	308,928,842	350,278,913	339,640,103
団体保険転換	48,382	30,872	25,719	26,702	25,537
預託型契約に対する利払および調整	8,009,313	9,407,551	8,348,035	9,539,457	10,044,709
重度障害保障特約等による支払	2,120,777	2,062,662	2,106,523	2,152,431	2,413,542
準備金の増加	72,537,331	123,731,601	98,004,458	133,818,788	110,528,530
給付金・保険金合計	617,451,481	669,589,655	696,642,288	784,005,035	762,104,636

¹ 健康保険会社、損害保険会社の支払った給付金を除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

保険種目別保険料

民間健康保険

民間健康保険の大半は、健康保険専門の保険会社が引受を行なっている。しかし、生命保険会社や損害保険会社でも健康保険の引受を行っており、年次報告書では傷害・健康保険として記載されている。S&P Global Market Intelligence社によれば、2019年の民間健康保険の元受収入保険料は9,683億ドル、内訳は健康保険会社が7,574億ドル、生命・年金保険会社が2,041億ドル、損害保険会社が67億ドルだった。

米国国勢調査局の報告によれば、健康保険に未加入の米国民の数は2018年の2,760万人から2019年には2,610万人に減少した。未加入率で見ると、2019年は8.0%と、2018年の8.5%から改善が見られる。未加入者の割合は2013年の13.3%から年々減少している。国勢調査局は2020年の調査について、3月15日からデータ収集を開始したが、新型コロナウイルスの感染拡大によりその5日後には作業を大幅に縮小したとしている。その結果、電話インタビューのみ実施することになり、回答率が大幅に低下した。同局の調査員によれば、2020年の回答者は比較的高収入で教育水準も高くなっている。

i

民間または政府が運営する健康保険に加入している米国民の割合は2018年が91.5%、2019年が92.0%となった。

健康保険加入状況：2019年（単位：千人）

	人数	全体に占める割合 (%)
加入者¹	298,438	92.0
民間健康保険	220,848	68.0
公的健康保険	110,687	34.1
未加入者	26,111	8.0
合計²	324,550	100.0

¹ 公的健康保険か民間健康保険のいずれか、またはその両方に加入しているなど、何らかの保険に加入している者の人数で、民間健康保険加入者と公的健康保険加入者を合計した数ではない。1年度内に複数の保険に加入していることもある。

² 調査手法が異なるため、総人口は国勢調査局の推定値と異なっている。

出典：米国商務省国勢調査局

国勢調査局のその他の調査結果：

- 米国における民間健康保険への加入者数の割合は、2018年の67.3%から2019年には68.0%に上昇している。
- 一方、公的保険加入者の割合は2018年の34.4%から低下し、2019年は34.1%となった。
- 2019年の時点で未加入率が最も高かったのは、19歳から34歳の年齢層で、全人口での8.0%に対して15.6%となっている。単年齢別では、26歳の未加入率が18.3%と最も高かった。
- 2019年、19歳未満の子供が健康保険に加入していない割合は5.7%であった。
- 2018年から2019年にかけて、保険未加入者の割合が（訳者補記：統計的有意に）減少した州は1州に過ぎず、19の州で増加している。

5. 生命・年金保険の財務データ 保険種目別保険料

健康保険引受保険会社ランキング 上位 10 社 (元受収入保険料ベース) : 2019 年¹ (単位: 千ドル)

順位	グループ/会社名	元受収入保険料	マーケットシェア (%)
1	UnitedHealth Group Inc.	107,481,328	14.1
2	Anthem Inc.	73,336,651	9.6
3	Humana Inc.	64,000,392	8.4
4	Centene Corp.	63,557,977	8.3
5	HealthCare Service Corp.	39,629,317	5.2
6	CVS Health Corp.	26,079,700	3.4
7	Kaiser Permanente	20,035,052	2.6
8	GuideWell Mutual Holding Corp.	18,661,884	2.5
9	Independence Health Group Inc.	17,863,377	2.3
10	Blue Cross Blue Shield of Michigan	14,465,141	1.9

¹ 健康保険会社の年次報告書データによる。損害保険会社、生命・年金保険会社の年次報告書に記載された健康保険データは含まれていない。属領は含まない。

出典: S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が傷害または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

個人向け就業不能保険の新規契約: 2019 年¹ (単位: 千ドル)

	年換算保険料	前年比増率 (%)	契約件数	前年比増率 (%)
更新保証型	124,410	-5	192,791	-10
解約不能型	354,421	1	161,935	-4
合計	478,831	2	354,726	-8

¹ 短期および長期の個人向け就業不能所得補償保険。LIMRA による個人向け就業不能保険取扱保険会社 18 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能所得補償保険を除く。

² -0.5%未満。

出典: 2019 年第 4 四半期個人就業不能所得補償保険販売調査、LIMRA、2020

個人向け就業不能保険の保有契約: 2019 年¹

	年換算保険料 (ドル)	前年比増率 (%)	契約件数	前年比増率 (%)
解約不能型	4,163,830,441	1	2,175,867	-1
更新保証型	877,075,671	-3	1,091,926	-4
合計	5,040,906,113	1	3,267,793	-2

¹ 短期および長期の個人向け就業不能所得補償保険。LIMRA による個人向け就業不能保険取扱保険会社 17 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能所得補償保険を除く。

出典: 個人就業不能所得補償保険調査追補版、LIMRA、2018

5. 生命・年金保険の財務データ 保険種目別保険料

長期介護保険

長期介護 (LTC) 保険は、一定の日常生活動作が困難となり介助が必要となった人や、アルツハイマー病などの認知障害のためにケアが必要となった人への介護サービスに対し給付金を支払う保険である。米国保健福祉省は、65 歳以上の人の大半は、生存中に長期介護サービスを必要とするようになるとしている。米国国勢調査局によれば、65 歳以上は 2019 年現在 5,280 万人で、米国総人口の 17.5% を占めており、その数は 2030 年には 7,310 万人、2050 年には 8,570 万人に達すると推測されている。

個人長期介護保険：2019 年¹

	加入者数	前年比増率 (%)	保険料 (百万ドル)	前年比増率 (%)
新規契約	>55,000	-1.0	168	1.0
保有契約 ²	~4,700,000	<0.5	~11,100	<2.0

¹ LIMRA International の個人長期介護保険販売調査による。

² 不参加の保険会社の分の推定値を含む。

>：超、<：未満、~：約

出典：2019 年個人長期介護保険販売・保有調査、LIMRA、2020

州ごとの保険種目別保険料

州ごとの生命保険元受収入保険料と年金保険料：2019 年¹ (単位：百万ドル)

州	生命保険	年金保険	傷害・健康保険 ²	預託型契約基金	その他の保険料	合計
アラバマ	2,335	3,205	1,919	239	424	8,123
アラスカ	519	380	290	25	246	1,459
アリゾナ	2,666	6,660	4,036	368	1,170	14,900
アーカンソー	1,087	1,954	1,061	95	245	4,442
カリフォルニア	18,801	27,994	15,646	2,877	10,198	75,516
コロラド	2,897	5,637	4,318	1,192	931	14,975
コネティカット	2,616	6,458	3,146	9,451	1,804	23,474
デラウェア	1,462	2,749	798	55,608	668	61,285
ワシントンD.C.	412	745	1,110	1,041	668	3,976
フロリダ	10,695	22,449	16,487	1,452	2,651	53,734
ジョージア	5,119	6,347	9,161	1,465	2,545	24,637
ハワイ	855	1,551	1,208	102	307	4,023
アイダホ	611	1,168	841	91	267	2,977
イリノイ	7,895	11,425	6,538	2,749	2,246	30,853
インディアナ	2,870	5,934	4,965	3,637	776	18,183
アイオワ	2,420	3,106	1,555	8,853	4,493	20,426
カンザス	1,401	2,621	4,077	1,170	296	9,566
ケンタッキー	1,657	2,891	1,832	367	674	7,421

(続く)

5. 生命・年金保険の財務データ 保険種目別保険料

州ごとの生命保険元受収入保険料と年金保険料：2019年¹（単位：百万ドル）（続き）

州	生命保険	年金保険	傷害・健康保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ルイジアナ	2,391	3,746	2,414	251	542	9,345
メイン	460	1,244	961	63	170	2,897
メリーランド	3,180	5,738	3,988	805	1,159	14,871
マサチューセッツ	4,158	8,449	3,842	1,573	3,455	21,477
ミシガン	4,692	10,674	3,786	1,329	1,311	21,793
ミネソタ	4,815	5,388	1,861	753	2,434	15,251
ミシシッピ	1,297	1,758	1,571	112	158	4,896
ミズーリ	2,877	6,499	4,849	634	1,040	15,898
モンタナ	387	510	428	42	160	1,527
ネブラスカ	1,111	2,090	1,611	940	276	6,027
ネバダ	1,210	1,922	1,434	185	482	5,233
ニューハンプシャー	641	2,037	755	91	216	3,740
ニュージャージー	6,805	13,930	8,463	1,349	3,122	33,669
ニューメキシコ	673	1,146	1,129	433	450	3,832
ニューヨーク	12,902	19,567	11,439	64,329	6,345	114,582
ノースカロライナ	5,031	8,816	6,710	766	1,355	22,678
ノースダコタ	447	675	323	83	144	1,672
オハイオ	5,232	13,010	7,652	18,599	1,623	46,115
オクラホマ	1,468	2,120	1,776	280	459	6,104
オレゴン	1,321	3,006	2,299	227	1,263	8,116
ペンシルバニア	6,912	15,711	8,054	6,981	2,638	40,297
ロードアイランド	462	1,633	527	81	181	2,884
サウスカロライナ	2,367	4,537	4,442	254	360	11,961
サウスダコタ	1,062	591	427	317	91	2,488
テネシー	3,213	4,953	3,819	869	1,165	14,019
テキサス	12,622	18,712	18,559	2,421	2,831	55,145
ユタ	1,504	2,830	1,414	348	468	6,565
バーモント	263	622	391	57	153	1,486
バージニア	4,390	6,702	5,800	784	1,165	18,841
ワシントン	2,774	5,593	4,252	364	1,611	14,593
ウェストバージニア	640	1,247	882	119	139	3,026
ウィスコンシン	3,568	5,902	3,999	708	1,137	15,313
ワイオミング	371	391	386	36	70	1,253
米国全体³	167,566	295,023	199,225	196,966	68,782	927,562

¹ 再保険取引前の元受収入保険料。州基金を除く。

² 損害保険会社および健康保険会社の年次報告書に記載された傷害・健康保険の保険料を除く。

³ 属領は含まない。配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

主要グループ

生命保険会社ランキング 上位 10 社 (元受収入保険料ベース) : 2019 年 (単位 : 千ドル)

順位	グループ/会社名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	11,278,802	6.6
2	New York Life Insurance Group	11,053,776	6.5
3	MetLife Inc.	10,767,181	6.3
4	Lincoln National Corp.	9,651,117	5.7
5	Prudential Financial Inc.	9,642,360	5.7
6	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	7,984,470	4.7
7	Transamerica	4,868,458	2.9
8	John Hancock Life Insurance Co.	4,817,850	2.8
9	State Farm	4,797,873	2.8
10	Securian Financial Group	4,724,703	2.8

¹ 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型ファンド、その他の保険料を除く。

出典 : S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

個人生命保険引受会社ランキング 上位 10 社 (元受収入保険料ベース) : 2019 年 (単位 : 千ドル)

順位	グループ/会社名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	11,271,640	8.4
2	Lincoln National Corp.	8,255,755	6.2
3	New York Life Insurance Group	8,009,957	6.0
4	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	7,882,498	5.9
5	Prudential Financial Inc.	6,212,700	4.6
6	John Hancock Life Insurance Co.	4,812,785	3.6
7	State Farm	4,748,696	3.5
8	Transamerica	4,570,238	3.4
9	Pacific Life	3,874,563	2.9
10	American International Group (AIG)	3,571,493	2.7

¹ 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型ファンド、その他の保険料を除く。

出典 : S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

5. 生命・年金保険の財務データ 主要グループ／分離勘定

団体生命保険引受会社ランキング 上位 10 社 (元受収入保険料ベース) : 2019 年 (単位: 千ドル)

順位	グループ/会社名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	7,328,698	20.8
2	Prudential Financial Inc.	3,429,660	9.7
3	New York Life Insurance Group	3,043,820	8.7
4	Securian Financial Group	2,543,280	7.2
5	Cigna Corp.	1,767,992	5.0
6	Unum Group	1,713,032	4.9
7	Hartford Life & Accident Insurance Co.	1,504,115	4.3
8	Lincoln National Corp.	1,395,326	4.0
9	Nationwide Mutual Group	1,036,250	2.9
10	Standard Life & Casualty Insurance Co.	985,585	2.8

¹ 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型ファンド、その他の保険料を除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

分離勘定

分離勘定とは生命保険会社の保有するファンドで、保険会社の一般勘定資産とは区別して運用・管理される。全米保険庁長官会議 (NAIC) によると、元々は投資連動型変額年金に関する連邦証券法に対応して設立された。変額年金は、様々な商品で資産運用を行うため、運用収益が一定でないことから、ミューチュアル・ファンドと同じように機能する。分離勘定はここ 20 年間に急速に発展し、現在では多くのハイブリッド投資商品を支えている。

分離勘定は、生命・年金保険会社の収益に貢献しており(「[生命・年金保険業界の損益計算書 \(2015 年 -2019 年\)](#)」参照)、2019 年の生命・年金保険業界の総収益 9,223 億ドルのうち、分離勘定からの収益は 368 億ドルだった。

財務成績

2019年の財務成績

2019年は、損害保険業界にとって底堅く、収益性の高い一年となった。ISO社（Verisk Analytics社の子会社）によると、損害保険会社の税引後純利益は、2018年の596億ドルから3.0%増加して2019年は614億ドルとなった。正味収入保険料は、2018年の10.8%増加に比べ、2019年は3.6%増に留まった。2019年の増加率が2018年に比べ鈍化しているが、これは2018年は、同年1月1日に発効した税制改正で保険料収入が急増したために例年になく増加率が高くなったためだとISO社と米国損害保険協会（APCIA）は述べている。異常災害による損失は2018年の500億ドルから2019年には244億ドルに減少したが、発生損害額と損害調査費は、前年比3.3%増だった2018年に比べ2019年には前年比4.3%増となった。2018年には1億6,700万ドルの引受損失を計上したが、2019年には異常災害損失が減少し、支払備金が72億ドル増加した結果、業界の正味引受利益は37億ドルとなった。投資収益（ネットベース）は、2018年の656億ドルから、2019年には649億ドルへとわずかに減少した。法定利益率、すなわち剰余金の平均額に対する純資産額の割合は、2018年の8%から2019年は7.7%に減少した。業界の引受能力を示す契約者剰余金は、2019年12月31日現在、株式市場の回復を反映し、前年より1,057億ドル増加して8,478億ドルとなった。S&P Global Market Intelligence社によると、コンバインド・レシオは2018年の99.3から2019年は99.1とわずかに低下した。コンバインド・レシオが100を超えるということは、保険会社の支出額が、収受した保険料を上回っていることを示している。

損害保険の収入分析：2015年～2019年¹（単位：十億ドル）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
正味収入保険料	514.4	528.3	552.6	612.2	634.0
増率 (%)	3.5	2.7	4.6	10.8	3.6
既経過保険料	506.0	523.5	540.6	593.6	621.9
発生損害額	290.7	317.9	347.6	360.7	374.0
損害調査費	59.6	60.3	62.7	63.3	68.1
その他引受費用	144.3	147.6	151.0	166.9	172.3
契約者配当金	2.5	2.3	2.6	3.0	3.8
保険引受損益（契約者配当後）	8.9	-4.7	-23.3	-0.2	3.7
投資収益（ネットベース）	47.2	46.6	48.9	55.3	54.4
その他損益	1.5	1.1	-5.2	1.4	1.4
営業損益	57.7	43.0	20.3	56.6	59.5
実現損益	9.4	7.3	15.1	10.3	10.4
連邦・外国法人税	10.2	7.4	-0.6	7.3	8.5
税引後純利益	56.8	42.9	36.1	59.6	61.4

¹ 本表のデータは、州基金およびその他の残余市場保険会社を含んでいない。また、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：ISO®社（Verisk Analytics®子会社）

i

損害保険業界の2019年業績は37億ドルの保険引受利益となり、2018年の2億ドルの保険引受損失からプラスに転じた。これは正味収入保険料が3.6%増加したことによる。2018年から2019年にかけて異常災害による損失が256億ドル（51.2%）減少したが、発生損害額の前年比増加率は2018年とほぼ同水準の3.7%増となった。

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

保険料、支出、コンバインド・レシオ

保険会社は財務実績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後のコンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の一つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支出した額の割合を示している。コンバインド・レシオでは投資収益は考慮しない。コンバインド・レシオが100を超える場合、引受損失が発生していることになる。

損害保険の正味収入保険料とコンバインド・レシオ：2010年～2019年（単位：十億ドル）

年	正味収入 保険料 ¹	前年比 増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ ²	前年比増減 (%ポイント) ³	年	正味収入 保険料 ¹	前年比 増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ ²	前年比増減 (%ポイント) ³
2010	425.9	0.6	102.5	2.1	2015	520.1	3.4	97.9	0.8
2011	441.6	3.7	108.3	5.8	2016	533.8	2.6	100.8	2.8
2012	460.7	4.3	103.2	-5.2	2017	558.3	4.6	103.8	3.0
2013	481.5	4.5	96.4	-6.8	2018	618.1	10.7	99.3	-4.5
2014	502.8	4.4	97.2	0.8	2019	640.1	3.5	98.9	-0.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は収益率の改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

損害保険業界 引受費用構成：2019年¹

費用	保険料に占める割合 (%)
損害額および損害関連費用²	
損害額および損害調査費 (LAE) 比率	70.2
発生損害額	59.2
既発生防衛費用・損失抑制費用	4.4
既発生損害調査費用・その他費用	6.6
引受費用³	
事業費率	27.8
既発生手数料・ブローカー費用	11.3
税、免許料、諸手数料	2.4
その他の既発生募集費用・現場指導費用	7.0
既発生一般費用	7.1
契約者配当金²	0.9
契約者配当後コンバインド・レシオ⁴	98.9

¹ 再保険取引後。

² 正味既経過保険料 (2019年は5,743億ドル) に対する割合。

³ 正味収入保険料 (2019年は5,850億ドル) に対する割合。

⁴ 支払保険金、損害調査費、事業費および配当合計の比率。

注：四捨五入により、合計が一致しない場合がある。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

収益性：保険とその他の主要産業

損害保険会社の収益性は、他の業界に引けをとっている。2010年から2019年までの期間、損害保険業界の株主資本利益率が、フォーチュン500（製造業およびサービス業）の企業の同中央値を上回ったことは一度もない。保険会社は、州の保険庁や内国歳入庁に提出する年次財務諸表を作成する際、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）よりも保守的な法定会計原則（SAP）を用いなければならない。海外の保険会社は、SAPともGAAPとも異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、国際統一基準への移行を支持している。2019年の損害保険業界の法定会計利益率は7.7%で、2018年の8.0%よりも低下した。

年間利益率：資本に対する税引後純利益の比率（%）：2010年～2019年

年	損害保険 ¹		生命・年金保険		他の主要産業 ²			フォーチュン500 製造業および サービス業 ⁸
	法定会計 ³	GAAP 会計 ⁴	生命・ 年金保険 ⁵	健康保険 ⁶	複合 金融機関 ⁷	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
2010	6.6	5.6	7.0	12.0	10.0	8.0	10.0	12.7
2011	3.5	3.0	8.0	15.0	12.0	8.0	10.0	14.5
2012	6.1	5.3	7.0	12.0	18.0	9.0	8.0	15.0
2013	10.2	8.9	7.0	13.0	18.0	9.0	9.0	13.7
2014	8.4	7.5	9.0	12.0	22.0	9.0	10.0	14.2
2015	8.4	7.4	8.0	12.0	22.0	8.0	9.0	13.3
2016	6.2	5.5	7.0	11.0	14.0	8.0	9.0	12.9
2017	5.0	9	9.0	15.0	14.0	9.0	10.0	14.1
2018	8.0	NA	6.0	12.0	20.0	12.0	10.0	14.5
2019	7.7	NA	7.0	19.0	24.0	11.0	10.0	13.2

¹ 労働者災害補償州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

² GAAP 会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン誌。

³ 法定会計による税引後純利益 / 当期末と前期末の契約者剰余金の平均値。ISO 社が算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

⁴ 法定会計に基づくデータから推計。GAAP ベースの純利益を当期末および前期末の GAAP ベース純資産の平均値で除したものに等しい。ISO 社が算出。

⁵ GAAP 会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁶ ヘルスケア保険およびマネージドケア。

⁷ 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。当該企業は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、当該金融事業から収入を得ている。

⁸ フォーチュン500（製造業およびサービス業）の株主資本利益率の中央値。

⁹ 2017年税制改革法の施行に伴う不確実性のため、ISO 社からは入手できないデータ。

NA= データ入手不能。

出典：ISO® 社 (Verisk Analytics® 子会社)、フォーチュン誌

損害保険業界のサイクル

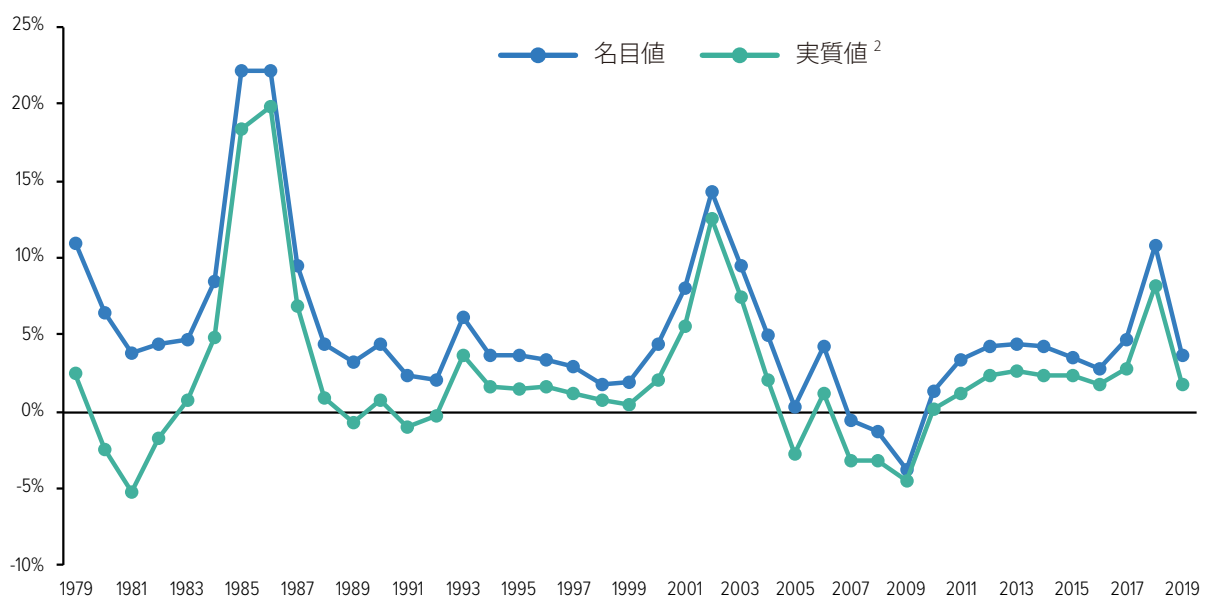
損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易なソフトマーケット期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上するハードマーケット期に特徴づけられる。

損害保険のサイクルを生む主な要因は業界内の激しい競争にある。各保険会社が市場シェア増加を目指して競争が激化することで、保険料率は低下する。収益が減少したり、あるいは全くなくなってしまふまで市場が軟化すると、新規案件引受に必要とされる資本が枯渇してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険の供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い収益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的に下降局面入りすることになる。

下表は、過去 40 年の損害保険正味収入保険料の名目値と実質値（インフレ調整後）の伸び率を示したものである。同期間中に 3 回のハード期があった。保険料の計算方法は複数あるが、ここでは再保険料を差し引いた後の正味収入保険料を用いている。

過去 3 回のハード期では、実質正味収入保険料収入はそれぞれ年率 7.7%（1975 年～ 1978 年）、10.0%（1984 年～ 1987 年）、および 6.3%（2001 年～ 2004 年）増加している。

損害保険の正味収入保険料の前年比増加率：1979 年～ 2019 年¹



¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

² ISO 社により GDP デフレーターを用いてインフレ調整。

出典：ISO® 社 (Verisk Analytics® 子会社)

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

事業成績

一般的に保険業界では保険引受業務によって収益を生み出すことはない。損失の埋め合わせは、資本および剰余金、支払備金および未経過保険料からの投資収益によって行う。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2006年、2007年および2009年における保険引受成績は好調であった。その後、2010年から2012年まで保険引受損失を計上している。特に2011年は損失353億ドルと、2001年の損失503億ドル以来最大の損失額となった。続く2015年までの3年間の保険引受損益はプラスとなったが、2016年は24億ドル、2017年は206億ドルの保険引受損失を計上している。2018年にはマイナスからプラスに転じ、2018年は31億ドル、2019年は73億ドルの引受利益を計上した。

損害保険業界の事業成績：2010年～2019年¹（単位：百万ドル）

年	保険引受損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費等控除後)	実現キャピタル ゲイン・ロス	契約者配当金	税金 ²	税引後純利益 ³
2010	-8,422	48,608	7,896	2,709	8,919	37,565
2011	-35,305	51,000	6,891	2,315	3,026	19,532
2012	-13,872	49,657	8,548	2,656	6,267	37,573
2013	17,500	48,830	17,212	3,018	11,948	70,061
2014	14,247	54,928	11,765	2,943	10,396	64,711
2015	11,163	48,924	9,580	3,017	10,199	58,012
2016	-2,394	48,144	8,058	2,944	7,321	44,557
2017	-20,599	50,520	19,058	3,309	-690	40,875
2018	3,098	56,981	10,699	3,710	7,268	61,116
2019	7,248	45,227	8,240	4,883	7,511	50,308

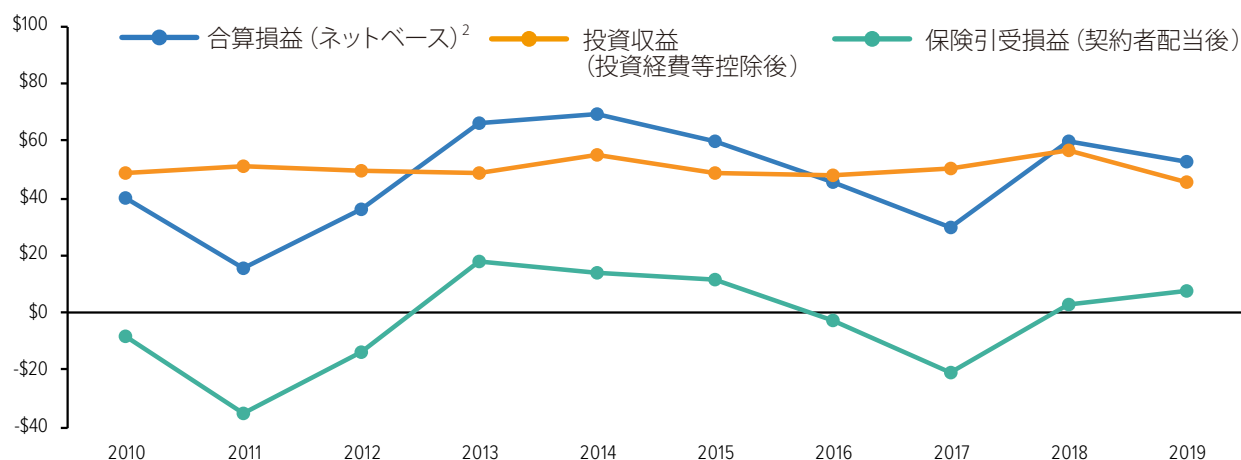
¹ 州基金を除く。

² 連邦税および外国税を含む。

³ 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：S & P Global Market Intelligence社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

損害保険業界の事業成績：2010年～2019年¹（単位：十億ドル）



¹ 州基金を除く。

² 保険引受損益 (契約者配当後) と投資収益 (投資経費等控除後) の合計額。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

契約者剰余金

損害保険会社は、リスクを引き受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務上のクッションは、キャパシティと呼ばれている。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額な損失に見舞われると、キャパシティは減少する。純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによってキャパシティは回復する。

損害保険 連結ベースでの資産および契約者剰余金：2010年～2019年（単位：百万ドル）

年	認容資産	前年比増率 (%)	法定会計による負債	前年比増率 (%)	契約者剰余金	前年比増率 (%)	正味収入保険料総額 ¹	前年比増率 (%) ¹
2010	1,509,236	3.6	943,241	0.7	565,995	8.7	426,380	0.7
2011	1,537,222	1.9	974,699	3.3	562,522	-0.6	441,925	3.6
2012	1,596,263	3.8	998,029	2.4	598,233	6.3	461,130	4.3
2013	1,684,070	5.5	1,016,275	1.8	667,795	11.6	481,757	4.5
2014	1,737,141	3.2	1,046,792	3.0	690,349	3.4	503,090	4.4
2015	1,749,491	0.7	1,057,843	1.1	691,648	0.2	520,613	3.5
2016	1,811,796	3.6	1,096,758	3.7	715,039	3.4	534,003	2.6
2017	1,923,106	6.1	1,155,727	5.4	767,377	7.3	558,472	4.6
2018	1,941,538	1.0	1,182,588	2.3	758,950	-1.1	618,333	10.7
2019	2,087,507	7.5	1,230,340	4.0	857,167	12.9	639,618	3.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。S&P Global Market Intelligence 社の異なる資料を使用しているため、本書の別の箇所にある保険料総額と一致しない場合がある。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

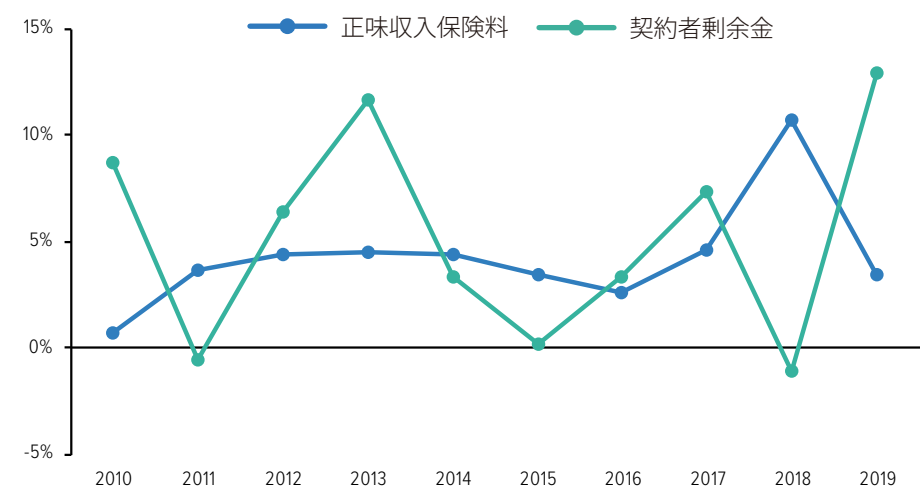
i

2008年から2009年にかけて、世界金融市場の大混乱を反映し、契約者剰余金は減少した。

2018年の契約者剰余金は、過去最高だった2017年の7,674億ドルから1.1%減少して7,590億ドルとなった。

2019年には前年比12.9%増加して、8,572億ドルとなり、過去の最高記録を更新した。

損害保険の正味収入保険料と契約者剰余金前年比増率：2010年～2019年¹



¹ 再保険取引後、州基金を除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

コンバインド・レシオ

コンバインド・レシオは、保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支出した額の割合で、損害率と事業費率を合計したものである。損害率は保険料に対する保険金の割合をパーセントで示し、事業費率は保険料に対する保険引受に係る費用の割合を表している。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

損害保険のコンバインド・レシオの構成要素：2010年～2019年¹

年	損害率 ²	事業費率 ³	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ⁴	契約者配当後 コンバインド・ レシオ
2010	73.6	28.3	101.8	0.5	102.4
2011	79.3	28.4	107.7	0.4	108.1
2012	74.2	28.2	102.5	0.5	102.9
2013	67.4	28.2	95.6	0.5	96.2
2014	68.7	27.8	96.5	0.5	97.0
2015	69.2	28.0	97.3	0.5	97.8
2016	72.3	27.9	100.2	0.4	100.6
2017	75.9	27.3	103.2	0.5	103.7
2018	71.4	27.3	98.7	0.5	99.2
2019	71.1	27.2	98.3	0.6	98.9

¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

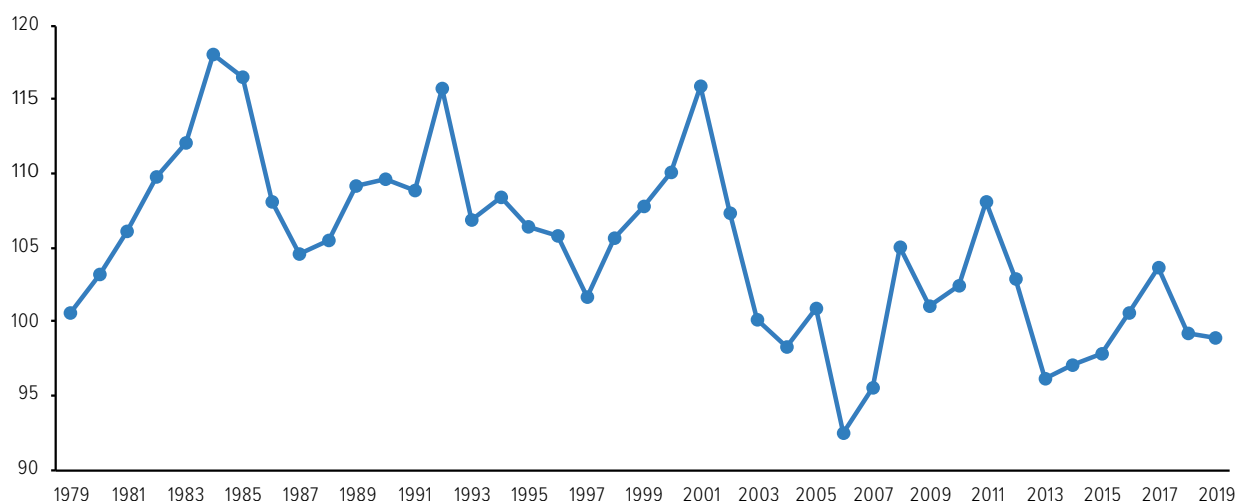
² 既経過保険料に対する発生保険金（損害調査費を含む）の比率。

³ 収入保険料に対するその他引受費用の割合。

⁴ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

出典：ISO® 社 (Verisk Analytics® 子会社)

損害保険のコンバインド・レシオの推移：1979年～2019年¹



¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典：ISO® 社 (Verisk Analytics® 子会社)

投資

損害保険会社および生命・年金保険会社は、資本市場の主要なプレーヤーであり、S&P Global Market Intelligence 社によれば、2019年の現金と運用資産は9兆ドルに上る。このうち、損害保険会社の現金・運用資産は1.9兆ドルで、生命・年金保険会社では計4兆3,000億ドル、分離勘定資産とそれ以外の投資額は計2兆8,000億ドルとなっている。

損害保険会社と生命保険会社とでは保険金の支払事由が異なるため、投資の仕方も異なっている。損害保険会社の場合、大型のハリケーン、地震、あるいはテロなどの人為的災害などが起きた際、これに対して迅速に保険金の支払ができるよう、すぐに売却できる流動性の高い有価証券を中心に投資を行っている。2019年、損害保険会社は資産の27%を株式など流動性の高い商品に、また57%を債券に投資している（下記の表参照）。一方、生命・年金保険会社の場合、生命保険商品や年金保険商品は契約期間が長期に及ぶため、保険金支払について、見通しがつけやすい。そのため、生命・年金保険会社では、もっと長期的な金融商品に投資することが多くなっている。2019年の生命・年金保険会社の資産内訳は、71%が債券（損害保険会社は57%）で、株式は2%（損害保険会社は27%）に留まっている（「生命・年金保険会社の投資：2017年～2019年」参照）。また生命・年金保険会社では、モーゲージローンなど満期まで7年以上ある金融商品の割合が13%だったのに対して、損害保険会社ではわずか1%に過ぎなかった。

損害保険会社の投資状況：2017年～2019年¹（単位：百万ドル、年末時点）

投資対象	金額			投資全体に対する割合(%)		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
債券	979,530	1,020,600	1,066,685	57.91	60.23	57.05
株式	417,449	396,972	500,031	24.68	23.43	26.74
優先株	5,448	5,247	14,261	0.32	0.31	0.76
普通株	412,001	391,725	485,770	24.36	23.12	25.98
モーゲージローン	17,324	18,876	22,132	1.02	1.11	1.18
第1順位	16,643	18,220	20,835	0.98	1.08	1.11
第2順位以下	681	656	1,298	0.04	0.04	0.07
不動産	12,887	13,667	13,677	0.76	0.81	0.73
営業用不動産	9,122	9,290	9,190	0.54	0.55	0.49
賃貸用不動産	3,543	3,950	4,102	0.21	0.23	0.22
売買目的不動産	223	427	384	0.01	0.03	0.02
現金、現金同等物および短期投資	115,060	101,384	115,039	6.80	5.98	6.15
デリバティブ	233	411	273	0.01	0.02	0.01
その他の投資	137,878	133,876	146,380	8.15	7.90	7.83
有価証券に関わる未収入金	2,102	1,919	1,545	0.12	0.11	0.08
証券貸借に対する担保資産の再投資	4,440	4,804	4,444	0.26	0.28	0.24
運用資産への繰入総額	4,673	1,915	-353	0.28	0.11	NA
現金・運用資産合計	1,691,575	1,694,424	1,869,854	100.00	100.00	100.00

¹ 損害保険会社の現金および純認可資産。

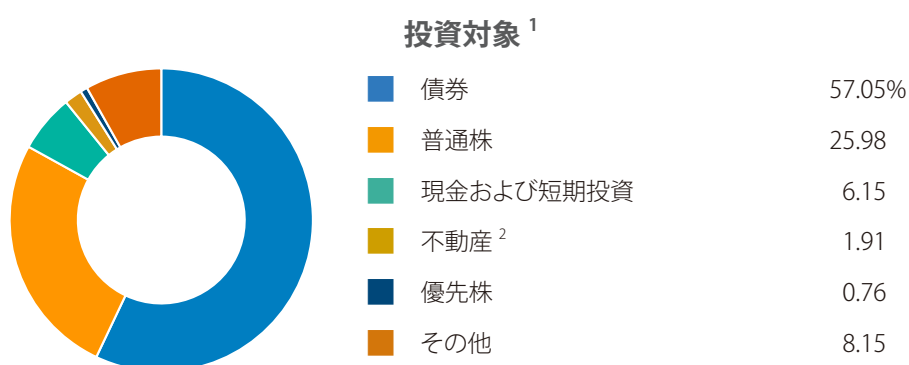
NA = 該当なし。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

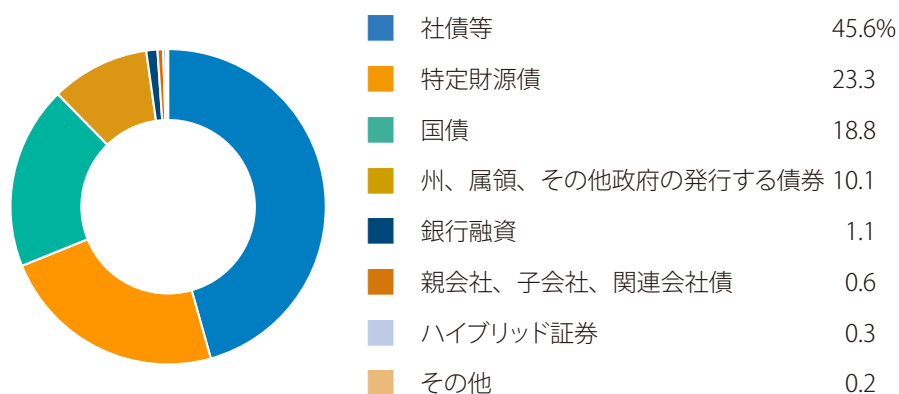
債券

損害保険会社は、主として安全で流動性も良好な有価証券に投資し、その多くは債券である。これは年々の変動が大きい引受損益に対するスタビライザーとして機能する。債券投資の大半は政府発行の債券または高格付の社債である。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2019 年末時点で保険会社が保有するすべての短期債、長期債のうち、デフォルトした、またはデフォルトに近い債券は 0.15%と 1%を下回る水準であった。

損害保険会社の投資状況：2019 年



債券ポートフォリオ*



¹ 現金および純認容資産、2019 年 12 月 31 日現在。

² モーゲージローンを含む。

* 債券は投資資産総額の 57.05%を占める。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

サープラスライン

サープラスライン市場は、その州で認可されている保険会社が引受を断るか、非常に高い料率で、かつ多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引受に応じられないリスクを引き受けるための市場で、ロイズを含む専門性の高い保険会社のグループが商品を提供している。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場に関して使われる、「nonadmitted」「unlicensed」「unauthorized」などの用語は、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。各州はサープラスラインに関する規制を制定し、各サープラスライン保険会社のソルベンシーは本社所在地のある州の当局が監督している。半数以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストがあるところもある。

ロイズは企業向け、個人向けともにサープラスライン保険の引受において重要な役割を担っている。ロイズの会員はシンジケートを組んで保険業務を行っており、シンジケートはそれぞれマネージング・エージェントによって運営されている。このシンジケートを組んでの引受方式は、伝統的な保険会社による引受方式とは異なる。A.M.Best社によれば、2019年のロイズのサープラスライン市場での保険料は125億ドルに上り、市場全体の22.5%を占めている（下図参照）。ロイズは独特な方式をとっているため、A.M.Best社はランキングに含めていない。ロイズでボリュームの大きいサープラスライン種目は、企業財産保険、総合賠償責任保険、サイバー保険および専門職業賠償責任保険である。

米国サープラスライン保険グループランキング 上位 25 社（元受収入保険料ベース）：2019 年 （単位：千ドル）

順位	グループ名	元受収入保険料	米国サープラスライン市場でのシェア (%)
	Lloyd's Market ¹	12,477,000	22.5
1	American International Group	2,946,471	5.3
2	Markel Corporation Group	2,747,110	5.0
3	Berkshire Hathaway Inc. Group	2,341,442	4.2
4	W. R. Berkley Insurance Group	2,048,959	3.7
5	Nationwide Group	2,034,571	3.7
6	Fairfax Financial(USA)Group	1,764,026	3.2
7	Chubb INA Group	1,649,400	3.0
8	AXA U.S. GROUP	1,582,356	2.9
9	Liberty Mutual Insurance Companies	1,510,361	2.7
10	Alleghany Insurance Holdings Group	1,057,411	1.9
11	James River Group	949,659	1.7
12	Argo Group	948,881	1.7
13	Tokio Marine U.S.PC Group	895,637	1.6
14	Starr International Group	872,251	1.6

(続く)

6. 損害保険業界の財務データ サープラスライン／損害保険市場の寡占度

米国サープラスライン保険グループランキング 上位 25 社 (元受収入保険料ベース) : 2019 年 (単位: 千ドル) (続き)

順位	グループ名	元受収入保険料	米国サープラスライン市場でのシェア (%)
15	Sompoホールディングス U.S. Group	858,741	1.5
16	Zurich Financial Services Group NA	813,298	1.5
17	QBE Americas Group	810,066	1.5
18	AXIS U.S. Operations	770,726	1.4
19	Hartford Insurance Group	729,707	1.3
20	Great American P&C Group	688,103	1.2
21	Swiss Reinsurance Group	676,036	1.2
22	CNA Insurance Companies	613,541	1.1
23	Everest Re U.S. Group	584,836	1.1
24	Arch Insurance Group	567,964	1.0
25	Aspen U.S. Insurance Group	544,148	1.0
上位25社合計		31,005,711	78.4
米国サープラスライン市場合計		55,484,985	100.0

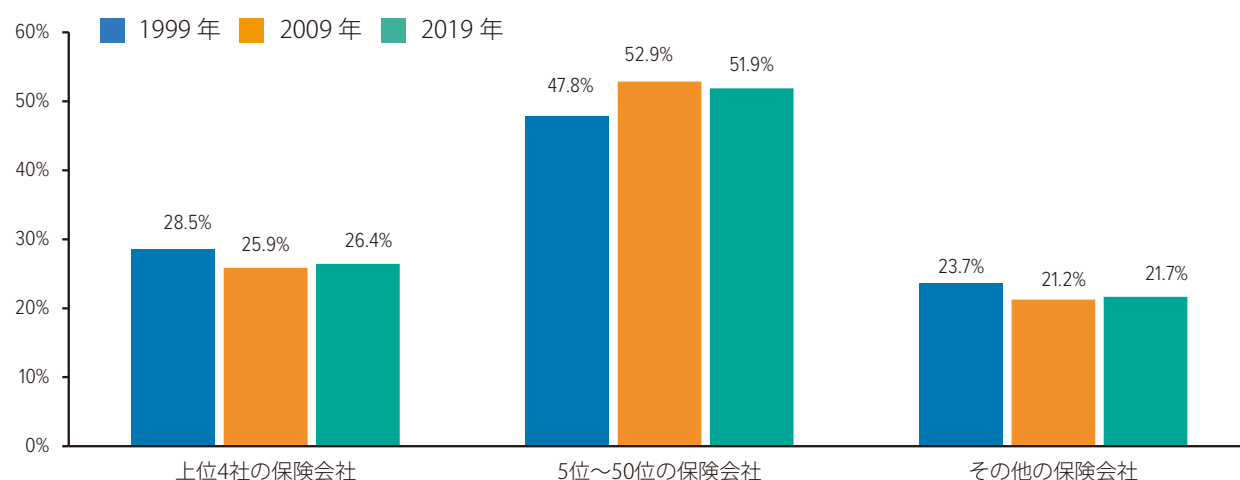
¹ Lloyd's Market はその形態が独特であることから、A.M.Best 社はこのランキングに含めていない。

出典: ©A.M.Best (使用許諾済)

損害保険市場の寡占度

S&P Global Market Intelligence 社によれば、ハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス (HHI) で測定した損害保険分野の寡占度は、1999 年から 2009 年にかけて、330.2 から 310.0 に低下した。2019 年にはさらに低下して 297.5 となった。米国司法省では、同指数が 1,500 以下の市場を非寡占、2,500 超の市場を高度寡占と分類している。

会社規模ごとの市場占有率の推移: 1998 年~ 2019 年¹



¹ 元受収入保険料ベース。州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典: S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

再保険

再保険とは本質的に保険会社のための保険であり、予測不能な損害や異常損害から元受保険会社を守る機能を果たしている。再保険は、特定のリスクに関する支払責任を限定し、各保険会社のキャパシティを増やすとともに、保険業特有の損益の大幅な変動に対し、業績を安定させる一助にもなっている。

米国損害再保険会社 正味収入保険料の推移：2010年～2019年（単位：千ドル）

年	正味収入保険料	前年比増率(%)	コンバインド・レシオ ¹	前年比増減(%ポイント)
2010	25,722,426	0.7	94.5	2.2
2011	27,897,553	8.5	107.1	12.6
2012	31,649,616	13.4	96.2	-10.9
2013	29,144,853	-7.9	86.8	-9.4
2014	50,012,241 ²	71.6	91.0	4.2
2015	41,466,073	-17.1	92.3	1.3
2016	42,507,830	2.5	95.1	2.8
2017	48,967,222	15.2	108.4	13.3
2018	63,153,563	29.0	103.3	-5.1
2019	61,835,210	-2.1	100.5	-2.8

¹ 契約者配当後。

² National Indemnity Co. 社のロスポートフォリオおよび関連会社である GEICO 社と締結している比例再保険契約を含む。

出典：米国再保険協会

米国損害再保険会社ランキング 上位 10 社（総収入保険料ベース）：2019年（単位：千ドル）

順位	会社名 ¹	親会社所在国	総収入保険料
1	National Indemnity Co. (Berkshire Hathaway) ²	米国	25,778,758
2	Everest Reinsurance Co.	バミューダ	7,207,815
3	Swiss Reinsurance America Corp.	スイス	7,061,317
4	XL Reinsurance America Inc.	バミューダ	6,531,134
5	Munich Re America, Corp.	ドイツ	5,530,356
6	Transatlantic Reinsurance Co.	米国	4,682,248
7	Odyssey Group	カナダ	3,518,206
8	General Reinsurance Corp.	米国	3,356,323
9	Partner Re Co. of the U.S.	バミューダ	2,355,127
10	SCOR US Corporation	フランス	2,281,526

¹ グループ関連会社の一覧は、<https://www.reinsurance.org> 所収の Reinsurance Underwriting Review 2019 の注を参照のこと。

² 保険引受実績には、関連会社である General Re Group からの受再は含まれていない。

出典：米国再保険協会

州別保険料

州別元受収入保険料

元受収入保険料は、再保険取引前の保険料である。これに対し、正味収入保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別損害保険元受収入保険料、2019年¹ (単位：千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	9,464,522	モンタナ	2,603,863
アラスカ	1,655,434	ネブラスカ	5,246,317
アリゾナ	12,412,578	ネバダ	6,256,586
アーカンソー	5,706,437	ニューハンプシャー	2,594,303
カリフォルニア	85,065,113	ニュージャージー	22,950,973
コロラド	14,313,384	ニューメキシコ	3,749,310
コネティカット	9,121,825	ニューヨーク	47,972,124
デラウェア	2,906,703	ノースカロライナ	17,429,299
ワシントンD.C.	2,061,502	ノースダコタ	2,616,611
フロリダ	56,603,317	オハイオ	17,737,703
ジョージア	22,955,335	オクラホマ	8,605,472
ハワイ	2,701,616	オレゴン	7,729,747
アイダホ	3,231,797	ペンシルバニア	26,196,162
イリノイ	27,124,319	ロードアイランド	2,623,145
インディアナ	12,062,056	サウスカロライナ	10,654,885
アイオワ	6,798,988	サウスダコタ	2,555,565
カンザス	6,980,597	テネシー	12,534,844
ケンタッキー	8,064,413	テキサス	62,219,925
ルイジアナ	12,446,010	ユタ	5,405,116
メイン	2,474,585	バーモント	1,334,464
メリーランド	12,795,777	バージニア	15,047,355
マサチューセッツ	16,414,548	ワシントン	13,813,314
ミシガン	20,874,072	ウェストバージニア	3,165,214
ミネソタ	12,462,969	ウィスコンシン	11,213,719
ミシシッピ	5,591,836	ワイオミング	1,288,005
ミズーリ	12,677,129	全米²	698,510,881

¹ 再保険取引前。州基金を含む。属領を除く。

² 米国全体のデータは、S&P Global Market Intelligence 社の異なる資料を使用しているため、別の箇所を示されている同様のデータとは必ずしも一致しない。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会



S&P Global Market Intelligence 社によれば、2019年の元受収入保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いている。

2019年、全米の元受収入保険料は4.8%増加した。

6. 損害保険業界の財務データ 州別発生損害額

州別発生損害額

損害保険会社は保険金請求に対し、毎年何十億ドルもの支払いをおこなっている。支払保険金の多くは自動車修理会社などの事業者を支払われ、交通事故や火災、暴風雨、その他の事故により負傷したり、財物損害を被った保険金請求者の生活再建に役立っている。保険金が地元企業に支払われることで、従業員の雇用や税金納付金の一部となり地元経済を支える。損害保険の保険金が支払われると、資金は保険金請求者の生活再建や業務復旧に必要な物品やサービスを提供する業界に流れる。下表は発生損害額、すなわち、一定期間内に発生した損害額を示したものであり、同期間内に損害調査が行われたかどうか、保険金が支払われたかどうかは問わない。

損害保険 州別発生損害額：2019年¹ (単位：千ドル)

州	発生損害額	州	発生損害額	州	発生損害額
アラバマ	5,021,062	ルイジアナ	6,888,509	オクラホマ	4,614,956
アラスカ	748,428	メイン	1,217,021	オレゴン	4,356,292
アリゾナ	6,937,130	メリーランド	7,567,341	ペンシルバニア	15,874,888
アーカンソー	3,547,203	マサチューセッツ	8,060,079	ロードアイランド	1,363,715
カリフォルニア	44,488,554	ミシガン	11,644,625	サウスカロライナ	5,928,911
コロラド	8,800,495	ミネソタ	8,438,256	サウスダコタ	2,227,477
コネティカット	4,967,377	ミシシッピ	3,120,632	テネシー	6,317,565
デラウェア	1,575,961	ミズーリ	7,615,718	テキサス	39,462,827
ワシントンD.C.	750,576	モンタナ	2,123,593	ユタ	3,026,937
フロリダ	36,870,506	ネブラスカ	3,632,370	バーモント	663,772
ジョージア	14,298,049	ネバダ	3,832,778	バージニア	8,071,714
ハワイ	1,251,898	ニューハンプシャー	1,209,413	ワシントン	7,737,237
アイダホ	1,771,513	ニュージャージー	13,470,081	ウェストバージニア	1,699,944
イリノイ	16,998,439	ニューメキシコ	2,205,237	ウィスコンシン	6,328,775
インディアナ	6,780,466	ニューヨーク	28,392,877	ワイオミング	919,249
アイオワ	3,644,935	ノースカロライナ	9,827,941		
カンザス	4,012,555	ノースダコタ	1,850,490		
ケンタッキー	4,661,744	オハイオ	10,673,940	全米	407,492,050

¹ 一定期間内に発生した損害で、同期間内に損害調査が行われたかどうか、保険金が支払われたかどうかは問わない。再保険前の元受ベース。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

支払保証基金

50州のすべて、およびワシントン D.C.、プエルトリコ、バージン諸島では、支払能力のある損害保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルベニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償保険の事前賦課基金を個別に設けている。ニューヨーク州の事前賦課制度では、破綻した保険会社が保険金支払債務を履行するために翌年いくら必要となるか、制度維持に必要となる額の推定を毎年行っている。フロリダ州では破綻した労働者災害補償保険会社や自家保険者の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金により補償される損害保険種目および1件当たりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期に破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険会社や健康保険会社についても、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。

損害保険支払保証基金正味賦課金：2010年～2019年（単位：ドル）

年	正味賦課金 ¹	年	正味賦課金 ¹
2010	219,349,059	2016	392,031,219
2011	138,898,346	2017	469,164,131
2012	450,429,770	2018	225,560,454
2013	456,953,717	2019	211,349,533
2014	483,844,426		
2015	458,510,638	開始以降2019年 までの合計²	18,005,207,156

¹ 賦課金から還付金を控除したもの。

² 1978年以前の正味賦課金を含む。

出典：全米支払保証基金会議



2019年の支払保証基金の正味賦課金額は2億1,130万ドルで、前年の2億2,560万ドルから6.3%減少した。

2019年の正味賦課金は、2011年の1億3,900万ドル以降、最低となっている。

6. 損害保険業界の財務データ 支払保証基金

州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2019年

州	正味賦課金 ¹	州	正味賦課金 ¹
アラバマ	7,225,984	ネブラスカ	0
アラスカ	1,194,685	ネバダ	0
アリゾナ	0	ニューハンプシャー	(12,000,000)
アーカンソー	0	ニュージャージー	126,711,272
カリフォルニア	0	ニューメキシコ	6,227,820
コロラド	0	ニューヨーク	NA
コネティカット	-11,868,282	ノースカロライナ	0
デラウェア	373,500	ノースダコタ	0
ワシントンD.C.	0	オハイオ	0
フロリダ	50,000,000	オクラホマ	0
ジョージア	0	オレゴン	0
ハワイ	44,411,404	ペンシルバニア	0
アイダホ	0	プエルトリコ	11,000,000
イリノイ	5,000,000	ロードアイランド	1,051,307
インディアナ	0	サウスカロライナ	0
アイオワ	0	サウスダコタ	829,583
カンザス	0	テネシー	0
ケンタッキー	745,000	テキサス	0
ルイジアナ	0	ユタ	0
メイン	0	バーモント	0
メリーランド	0	バージニア	0
マサチューセッツ	-20,000,000	ワシントン	447,260
ミシガン	0	ウェストバージニア	0
ミネソタ	0	ウィスコンシン	0
ミシシッピ	0	ワイオミング	0
ミズーリ	0		
モンタナ	0	全米	211,349,533

¹ 賦課金から還付金を控除したもの。負数は正味還付金を表す。

NA= データ入手不能。

出典：全米支払保証基金会議